

## 九州デジタル推進ワーキンググループ 第3回会合 議事概要

■日 時 令和5年10月2日（月）14:00～17:10

■場 所 （オフライン）熊本城ホール A4会議室  
（オンライン）Zoom

■参加者 44団体、127名（会場：65名、オンライン：62名）

=====《議事内容》=====

1. 九州総合通信局 局長挨拶
2. デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会
3. デジタル関連取り組み事例紹介
4. 各省庁デジタル関連施策説明
5. 各自治体からのデジタル関連取り組み事例説明

=====

### 1. 九州総合通信局 塩崎局長挨拶

本日はお忙しいところ大勢の方にお集まりいただきありがとうございます。

私は7月に着任し、九州デジタル推進ワーキンググループ（以下「WG」と略。）に初めての参加となりますが、様々な分野におけるデジタル推進に向け積極的に取り組んでいると伺っており、10年間にわたり、色々な貢献をされていると承知しています。今回、先進的な取組をされている自治体、企業の皆様から取組事例をご紹介いただけるということで、大変楽しみにしております。良い取組を横展開するなど、今後の私たちの取組みに繋げていければと思います。また、このWGは、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の推進における「地域協議会」の役割を担っていただいております。座長、副座長、事務局のKIAI様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

岸田内閣の下、総務省はデジタル田園都市国家構想を進めており、デジタル基盤の整備推進の役割を担っています。既に自治体等にアンケートをさせていただき、今後自治体の要望をできる限り叶えられるよう関係者の皆様と個別協議等を通して取り組んでいきたいと、関係者の皆様にはご協力をよろしくお願い申し上げます。

また、総務省では、2030年頃の情報通信インフラの将来像及びそれに向けた政策の基本的方向性、加えて情報通信インフラの整備・維持の在り方などについて情報通信審議会に諮問し、新たに特別委員会を設置してご議論をいただいております。この中には、離島や条件不利地域のインフラ整備とその維持をどうするかという問題も含めて、ご議論をいただいております。九州総合通信局としても検討の行方を見つつ、現時点での制度をフルに利用し、皆様のご要望を踏まえつつ離島や条件不利地域のデジタルインフラ基盤の整備に努めていきたいと、ご協力をいただければ幸いです。WGの活動を通じて九州地域がデジタルにより更に可能性を秘めたより魅力的な地域になるよう、皆様と一緒に取り組んでいきたいと、よろしくお願い申し上げます。

### 2. デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会

#### （1）デジタル田園都市国家インフラ整備計画の改訂

※九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課より、説明がなされた。

- (2) 5G基地局の整備要望に対する対応状況  
※九州総合通信局 無線通信部 陸上課より、説明がなされた。
- (3) 光ファイバの未整備地域の解消・民設移行の促進を支援する総務省の施策  
※総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 基盤整備促進課より説明がなされた。
- (4) 光ファイバ整備・民設移行等にかかる事業実施事例紹介  
下記の紹介がなされた。
  - ① 西日本電信電話株式会社  
対馬市様 情報通信基盤整備事業
  - ② 株式会社Q T n e t  
唐津市における光ケーブル整備について

### 3. デジタル関連取り組み事例紹介

下記の紹介がなされた。

- (1) 仙台市  
：仙台市のスマートシティの取組  
～産学官連携とデジタル活用による「防災環境“周遊”都市」づくり～
- (2) 福岡市  
：福岡市ポータルサイト「ふくおかサポート」について
- (3) 株式会社インターネットイニシアティブ  
：地域の医療介護福祉、こどもに関わる専門職の連携モデル  
-地域プラットフォーム活用のご紹介-
- (4) 住友商事株式会社、富士通株式会社、富士通ネットワークソリューションズ株式会社  
：鉄道 DX プロジェクトご紹介

### 4. 各省庁デジタル関連施策説明

下記の省庁より、説明がなされた。

#### <説明機関>

農林水産省 九州農政局、総務省 九州総合通信局

### 5. 各自治体からのデジタル関連取り組み事例説明

下記の紹介資料の提供がなされた。

#### <紹介資料提供自治体> (※資料配付のみ)

熊本県

### 6. 質疑応答・意見交換

座長が欠席のため副座長の議事進行により以下のとおり、質疑応答・意見交換がなされた。

#### <デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会>

(鹿児島大学)

ブロードバンド（サービス）のユニバーサル（サービス）について、中小の事業者に対する説明は、どのように考えているのか。

配布資料に今後検討するという記載があるが、中小の企業やブロードバンドサービス提供事業者にも聞き取りを行いながら進めていただき、是非、小さいところに対する説明も頂ければと思い

ます。

インフラ整備計画に民設移行の取組事例等をガイドラインに反映するというのがあります。九州内で民設移行の事例がたくさんあり、五島なども例の一つですが、決して成功した事例ではなく、移行したあとで、まだまだ困っているということもあります。それが優良事例として挙げられるのは困りますので、今どういう事例を、九州内からどの事例が含まれようとしているのか情報があれば教えていただければありがたいと思います。

九州ではテレビとネットの2つを一緒に行っているために上手くいかない事例が沢山ありますので、放送設備を含む公設設備の民設移行の検討について、インフラ整備計画に載っているのは、すごく嬉しいが、どんな検討をしているのかを具体的に教えて頂ければと思います。

(総務省 基盤整備促進課)

放送設備用途を含む場合の公設民設移行に関しては、難しい問題であると思っています。

総務省としては、整備費用をどのような形でどう補助するか、今後の在り方というものを含めて検討中です。

事例に関しては、今後インフラ整備計画の中で確かに事例集をガイドラインの中に入れていくことは承知しています。今時点で、優良事例というものが、こういったものがあるのか、こういった事例が横展開すべきかについて検討しなくてはいけないことは承知しており、引き続き検討していきたいと思っています。

ブロードバンドユニバーサルサービス制度は具体的に交付金、負担金の部分をどのように算定していくのかという詳細な部分については総務省の審議会の方で検討しています。来年の春頃を目途にとりまとめられ制度改正をしていくというようなところで、現時点で、すぐに交付金や負担金が出るような状況になっておりません。これを踏まえて、広報周知は大事な点であると認識しており、総務省の審議会の方でも広報周知は大事だという意見もでています。本格的な交付金や負担金の制度運用が始まる前には、しっかりと広報周知をしていきたいと思っています。全国の事業者や地方の事業者にとしっかりと声が届くように、制度の概要が届くように広報周知をしていきたいと思っています。

(鹿児島大学)

検討方よろしく願いいたします。

(副座長)

姫島ケーブルテレビとういうのがありまして、テレビは、村世帯のほぼ100%1000世帯で加入されていますが、プラスインターネットになると半分以下の400世帯ほどの加入になっています。それでも1000世帯全部に向けて光ファイバを昨年整備したところで、放送とインターネットを一緒に提供していくというのは、地域柄とか年齢の問題があるのかも分かりませんが、特に離島とかのインフラ整備では、抱える問題の違いがあるのかなというのを、質疑を聞いて思ったところです。

## <デジタル関連取組み事例紹介>

○「仙台市のスマートシティの取組」について

(事務局)

どこも同じですが、この後どうするのが一番難しい。仙台市さんがビジョンを描けていたらお聞きしたいのですが、このデータ連携基盤の将来的なサービスモデルというのは、仙台市さんが行政としてこのようなデータ連携基盤のプラットフォームを整備して民間開放やいろんな機関

に開放しながら地域の新たなサービス向上を図っていくために仙台市さんがやりつづけるのか、それともビジョンを描けているのか。

仙台市の5年度の実施の中で、パーソナルデータを、連携基盤を飛び越えてサービスに繋げているというのは、パーソナルのブロックのモジュールをつぎ込むのにお金がかかり過ぎるから、データ連携基盤と一緒にするのは止めましょうという話になっているのか。

(仙台市)

データ連携基盤の将来像については、確たるビジョンを描けていないのが実情です。データ連携基盤の運用の費用については全額仙台市が国費を活用しながら持っているのが現状です。総務省様の制度を使わせて頂いた際も、ゆくゆくは先ほどのスーパーシティ協議会ですとか、そういった民間さんも入ったうえで、なるべく行政が全てを持たなくても良いような仕組みを基本としていきたいと思っているものの、そのサービス自体が本格的にでき始めるのが今年からですので、サービスの充実と合わせて今後の検討なのかなというところでは。

仙台まちテックの実施については、仙台市の方では、パーソナル系のモジュールの導入はできなく、今後いつ導入していくのかということも、そもそもパーソナル系のモジュールを使ってどんなサービスをやっていくのかとか、国の方でもデジタル庁さんで、無償で提供できるやつを作るとかという動きもあるようですので、そちらも見ながら今後検討なのかなというところでは。こちらのまちテックさんの実施については、あくまで民主導の実施なので、データ連携基盤とは離れたところでサービスの中でやっているというのが現状です。

(事務局)

パーソナルデータは、どこの自治体さんも同じ課題を持っていますので、このデータ連携基盤とどのようにパーソナルデータ、モジュールを作られていくか、その辺のノウハウとか、お金の出しどころ含めて全国的に協議できればと思います。九州の方でも連携基盤の動きがたくさんあります。最終的にデータ連携基盤がマーケットに展開していくためには、自治体さん同士の様々なデータ自体も上手くマーケティングに持っていけるような仕組みも必要と思っていますので、全国各地で、こういった動きが連携できればと思っています。

○「地域の医療介護福祉、こどもに関わる専門職の連携モデル地域プラットフォームのご紹介」

(事務局)

11Jさんの実施、非常に良い取り組みだと思っています。将来構想の話でもいいですが、あれぐらい連携させていって仕組みが広がっていているのだったら、あの仕組みからナレッジのシステムはできないのか。あれをベースにいろんなものをナレッジにする。福祉介護の時には、あるキーワード検索をすると今の生成AIではないですけども、そこからノウハウとか知恵とか知識とかを上手く生み出して、それが他の地域さん、企業さんにとっての一つのアドバイスになる。そのようなナレッジシステム的な検討はされていないのか。

(11J)

ナレッジ系に関しては、いくつか問い合わせをいただいている。皆さんご存じのチャットGPTとか。電子連絡帳の中では患者さんの支援チームを作ると患者さんに纏わるメタ情報が溜まります。介護度、ADL（体の状態）など個人情報を含まないものをチャットGPTに投げて、例えばケアプラン書いてという、かなり少ない情報でも納得のケアプランが出てくるというのが実態です。あとは連絡帳にチャットGPTに投げるボタンを作ってくれば良いという問い合わせ

せを既にいただいています。行政さんのサービスとしてプラットフォームを出しているのですが、本当に個人情報を含んでないのか、それで行政さんに迷惑が被らないのか、協議会自体の信頼が損なわれないかなどチェックをしないといけないことがあって、そこが我々事業者側の責任になるところになるので、今はもうシャドウ的にやられている方がいるのが実態かなと思います。期待されているところがあるので、あとはどういう判断で機能実装しようかなというレベルかなと思っています。やはりAIなので、出してきたものを我々が保証することもできないですし、その部分が皆さんのリテラシーが合ってきて、そういうものだと思って使っただけだと合ってくるかなと思います。今はチャットGPTのプロンプトを吐き出してあげるとか、そういった形だったらある程度分かっている人は便利に使っただけのレベルに達していると思います。

自治体さん毎にシステムを入れていますが、既に広域連携ができるようになっています。例えば、あるところではすごく健康増進が上手くいっているようなものを抽出して、ここの自治体なら移植できるみたいなものを教えてあげるようなこととか、ベースは似ているのにやっていることが違うから、要は基礎的な情報は一緒ですけど人間の行動を変えることによって良くなるみたいなことが発見できるようなことは、材料としては揃ってきているような気がします。オープンデータは全国を繋げてしまうと、人の広域連携はいちいち本人同意や協定を結んでおかないと個人情報は飛び越えられないけど、オープン系のデータ（病院や介護施設がどこにある）は全部フラットに並べていいかなと思っています。その部分は割と簡単に行けると思います。

（事務局）

最後にあたる壁はパーソナルデータです。パーソナルデータは今のよう、民間企業さん含めて、パーソナルデータをこうして使っていくとこうなるよという動きを広げていかないと、永遠に壁が超えられません。早くそういった動きが広がれば特区を含めて新しい取り組みが広がっていくと思うので、是非、事業者さんの方もチャレンジングに、こんなことすればこうなりますよという動きを広げていただけて地盤を変えていただければと思っています。

（長崎県）

福祉のサービスというのは、公的な機関であったり、病院では民間の機関であったり、様々なところが関わってくることになります。その場合、こういう事業の主体をどこに置くのか、どう運用していくのか、協議会を作ったとしても上手く動かないというケースも多いです。そういったところをどのように対応されているのか。それぞれの自治体で、このサービスを使っているいろんなケースバイケースでやられていますが、複合的なサービスをこれから求めていこうとしていくと、本人同意の確認も個々のサービスごとにやっていかななくてはいけないが、その場合は、どのように対応していくのか、それをその対象者から自動的にできるような仕組みを作られているのか、だれがやるのか、その辺について、ご紹介していただくとありがたいです。

（I I J）

我々は、在宅医療介護連携推進協議会を軸に運用していることが基本になっています。行政さん自体が核になることが多いですが、大半は協議会と行政で引っ張っています。これが何故上手く立ち上げられるのか、先ほどの70行政が、全てパーフェクトに上手く行っているとは申しませんが、細かい数字は間違っているかもしれませんが、1/3～半分ぐらいは、ほぼ地域の在宅医療介護福祉の資源の8割以上が登録されている状態です。多いところは100%に達していますし、茨城県古河市は重層的支援体制整備のために使っています。ヤングケアラーをやるとなると小学校や中学校の教頭、副校長が主管に立ち、100%IDを持って入っている。100%の先生方が入っているだけでも周辺の福祉介護や医療の先生方の信頼度がネットワークとして違います。

そうやって集めていくパワーを作るためには協議会もしくは行政のお墨付きが無いと施設単体のドライドではかなり厳しい。小さいところですごく強力な大きな病院が一つしかありませんだと何とかなるかもしれませんが、複合的な急性期病院があるとか介護施設が大きいところが2つあるとかになると仲良くはできないということになるので地域の協議会か行政が引っ張る必要がある。この立て付け以外では地域包括ケアを成立させるのは難しいと思っています。そのうえでのスタートのポイントは小規模に始めるというのが、我々の成功体験です。ルールを作って一斉に始めるのは皆さん身構えて反対もしてくるので、例えば9割賛成で1割が大きい声で反対されると進まないのが協議会で、多数決ではなかなか決めない。そういう時に3~5人のチームですごく良いということから初めて広めていく。そうやって育てていく形があって、反対する人は入らなくてもいいみたいな感じでだんだん広げていく感覚でほとんどの地域が始まっています。

個人情報のところは、行政と協議会が入るので、必ず利用規約を作ります。災害時にやるとかそういう時に規約の改定を必ず細かくやって、同様のプロセスが専門職の負担にならないようにしている。こういうツールは、健常者を含めた視野でみてしまいましたが、連絡帳の場合は、生活弱者にフォーカスしている。自分でもITは使えないし、生活困窮者みたいな人達で、専門職が介入しない限りはどうにもならないというセグメントをやっているんで、助けてほしい人は、本人同意はもちろんします。この人たちの賛成票でまわってワークしている状態が非常に大事で、専門職も地域を含めた納得感をもってこの状態を見るので、だったらもうちょっと健康な人も入れていくかという順番になるので、個人情報にセンシティブになると嫌だという人は当然いますので、そうでないところから成功体験を地域で積んでいくということがポイントだと思っています。

- 「福岡市ポータルサイト「ふくおかサポート」について」、「鉄道DXプロジェクトご紹介」について  
特になし

## <各省庁デジタル関連施策説明>

(鹿児島大学)

質問というより皆さんに対するお願いになります。農水省の方の農業農村の情報通信環境整備の交付金を作る時に、九州でも必要ということを含んに申し上げた手前、いまだに九州から応募が無いというのは、気まずい状況でございます。皆さま方には是非、興味を持っていただいて、農業農村の交付金等にも応募、ご検討をいただければと思います。

農政局から詳しく説明がありましたが、簡単にいうと総務省の事業では整備しないところ、民家が無いところに光ファイバを整備するためのお金です。農水省も縦割りで畜舎鶏舎豚舎には光ファイバを延ばしたいという話はあるが、残念ながら、これは農村ということで畜舎向けの光ファイバに使えるかどうかは微妙なところはありますが、恐らく要望すれば入れていただけるのかなというところがありますので、是非、ご検討いただければと思います。

農政局の方にはお願いですが、交付金の対象が県または市町村になっています。今時公設公営の維持管理というのは、どの市町村も二の足を踏んでいるということもあるので、是非、総務省事業と同じように民間事業者に対してこの枠組みで交付金を出すということも省にお伝えいただければと思います。

(副座長)

各地域で活用を考えて、ご相談をいただければと思います。

(事務局)

大分県で KIAI が関わっている自治体が、九州第一号になるのではと思っています。そこは何故できたかという農政課の職員が素晴らしいというか制度をよく分かっています。制度を逆展開というか知恵を使ってやっています。各自治体の農政課の職員の方にこの仕組みの良さを教えていく機会があるともっと広がるのではと思うので、協力をしていきたいと思っています。

#### <各自治体デジタル関連取り組み事例説明>

○「熊本県の取組」について

特になし

### 7. 副座長からの講評

#### <デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会について>

今日の話聞いておまして、このワーキンググループの中身がかなり充実していると思います。今日は自治体の件数が少なかったのですが、毎回自治体も出席し資料も出されております。

また、途中4件の事例紹介も大変良かったと思います。それぞれ良い取り組みをされているので、そういったものをここに持ち寄って、新しいチャレンジとかに繋がるようなもの、皆さんの知恵が蓄積されるものになるワーキングになればと、常々思っておりますので、引き続き皆様方のご協力をよろしくお願い致します。

以上